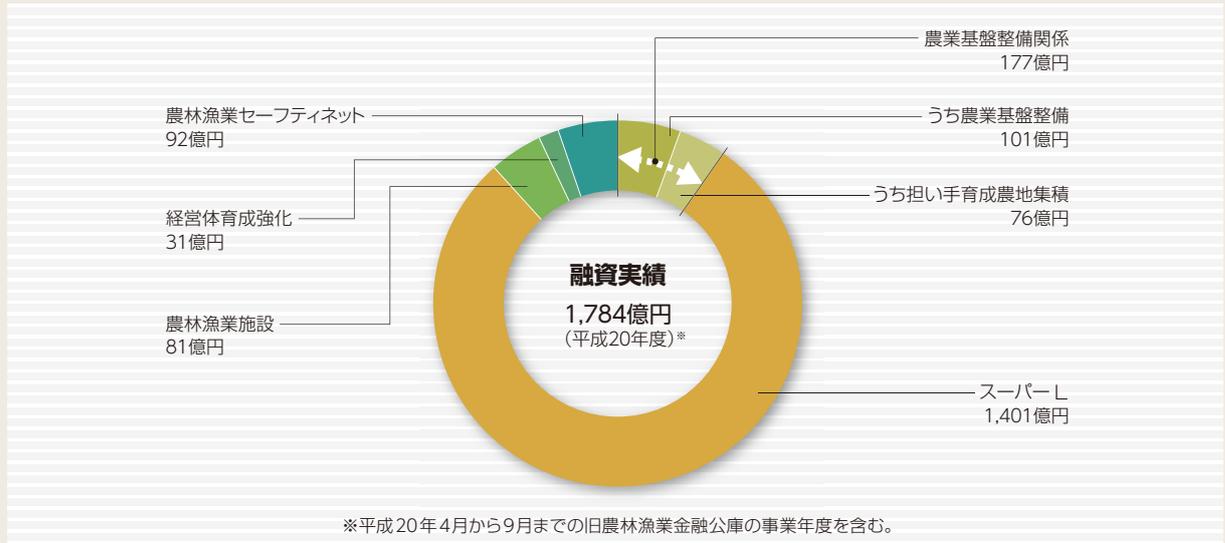


農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金提供を通じ、農業者の創意工夫や主体性を発揮した経営改善の取組や環境保全を重視した取組を積極的に支援しています。



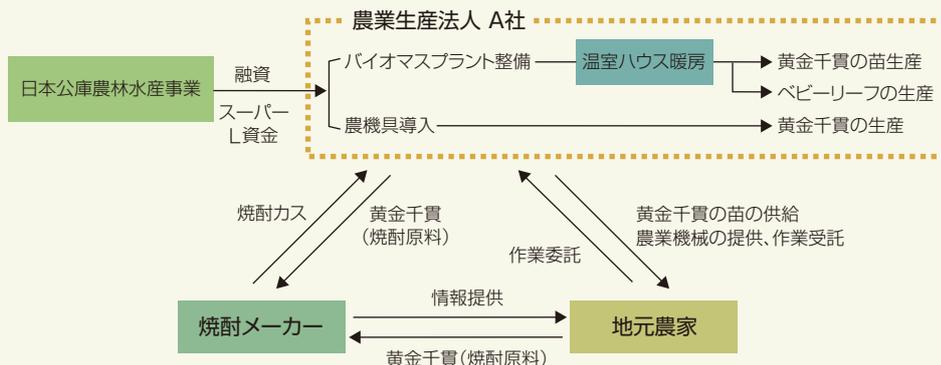
農業生産法人が実施する循環型農業の取組をスーパーL資金で支援

A社は、地元農家と焼酎メーカーが共同で設立した農業生産法人です。

焼酎の製造工程で発生する焼酎カスの有効利用を図るため、A社ではスーパーL資金を利用し、バイオマスプラントと温室ハウスを整備しました。焼酎カスをバイオマスプラントで発酵させ生成したバイオガスは温室ハウスの暖房に有効利用し、焼酎原料のサツマイモ「黄金千貫」の春先の苗の栽培やベビーリーフの周年栽培で活用しています。

この設備投資により、A社は廃物資源の有効活用による循環型農業を実現しました。

このほか、A社は焼酎メーカーへの「黄金千貫」の原料供給を拡大するため、スーパーL資金を利用し、大型農機具を導入しました。A社は、大型農機具を利用して契約農家の作業を受託し、高齢農家の作業負担軽減による安定生産と作業効率の向上を図り、地域農業の振興に貢献しています。



農業の担い手をスーパーL資金が支援しています

スーパーL資金は、国内の農業を担っていく農業経営者を育成、支援する資金です。

この資金は「農業経営基盤強化促進法」などにに基づき認定農業者が利用する経営改善のための長期固定・低利の資金です。新規就農者や異業種からの参入法人などの新しい担い手への支援も拡大しています。

【認定農業者に占めるスーパーL資金融資先数】

	認定農業者	うちスーパーL融資先
個人	232千先	29.2千先
法人	13千先	4.4千先
合計	245千先	33.6千先

平成21年3月末時点(但し認定農業者数は平成20年12月末時点)

【スーパーL資金融資先数※1】

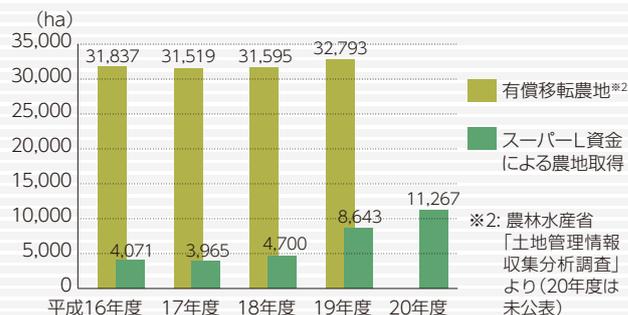


農地の利用集積にもスーパーL資金が利用されています

食料の安定供給、経営の合理化による生産コストの低減のためには、担い手への農地の利用集積が必要です。

スーパーL資金は、農地の取得にも利用でき、平成20年度、スーパーL資金を利用して担い手が取得した農地面積は1.1万ヘクタール以上にのぼります。特に、平成19年度以降は、スーパーL資金の実質無利子化措置により、農地取得面積が大幅に増加しており、農地の流動化にも貢献しています。

【スーパーL資金による農地取得面積と全国の有償移転面積】

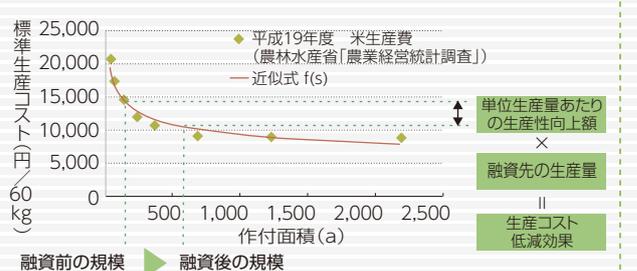


【融資による担い手の経営改善効果の試算】

担い手の経営改善の取組は、農業の生産性向上や、食料の安定供給の確保など様々な効果が期待できます。ここでは、その一例として、規模拡大による生産コストの低減効果を部分的に試算しました※3。その結果、平成20年度スーパーL資金の融資先では、目標年(概ね5年後)において年間46億円生産コストが低減されると推計されます。

※3: 融資先の現況規模と目標規模より、業種別の単位生産量あたりの生産コストの変化を推計し試算。単位生産量あたりの生産コストは、農林水産省「生産費調査」、「農業経営統計調査」から推計。試算の対象とした営農類型は、稲作、北海道畑作、野菜、果樹、酪農、肉用牛、養豚、採卵鶏、ブロイラー。

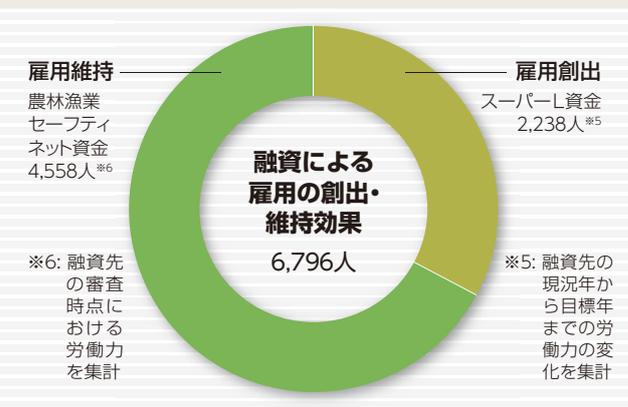
【稲作の生産コスト低減イメージ】



経営支援を通じて雇用の創出・維持に貢献しています

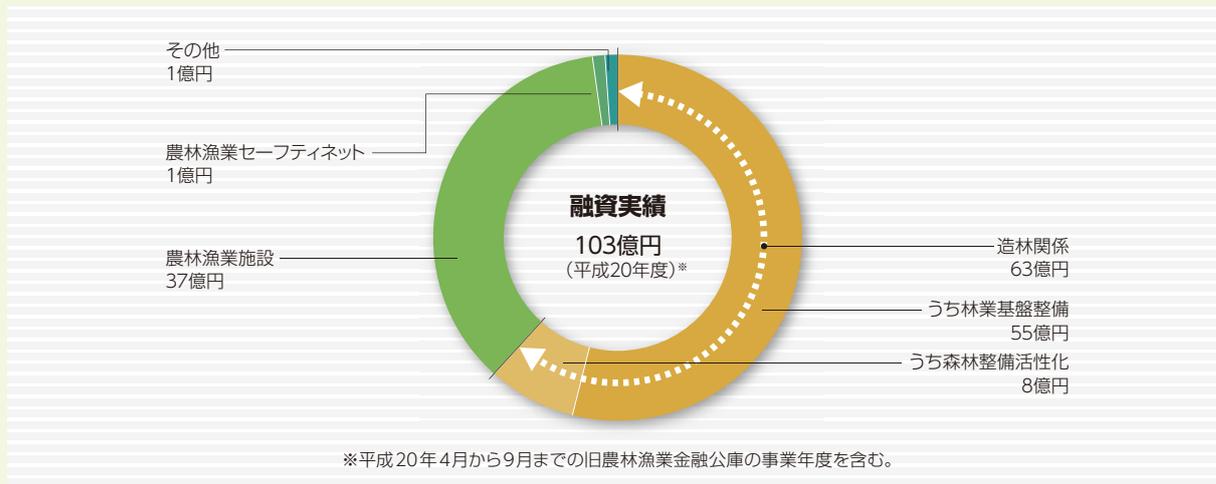
事業の拡大を伴う投資は、農業分野における雇用の創出にもつながります。平成20年度のスーパーL資金の融資先における労働力の増加人数は、2,238人と見込まれます※4。また、天候や社会情勢などの変化により一時的に経営が悪化した農業者に対して、セーフティネット資金の融資を通じて経営の維持安定を支援し、4,558人の雇用機会の確保に貢献したと推計されます。

※4: 設備投資は、農業機械など他産業部門の生産を誘発するため、間接的な雇用効果も期待できます。平成20年度の設備向けスーパーL資金による間接的な雇用誘発効果は、約1万9千人と推計されます。(産業連関分析により、融資対象事業費をもとに二次波及効果まで計算)



林業分野

「森林・林業基本法」の政策展開に沿った資金提供を通じ、多面的機能を有する森林の整備や国産材の供給・加工体制整備を積極的に支援しています。



地域林業を担う森林組合の製材工場建設を行政と一体となって支援

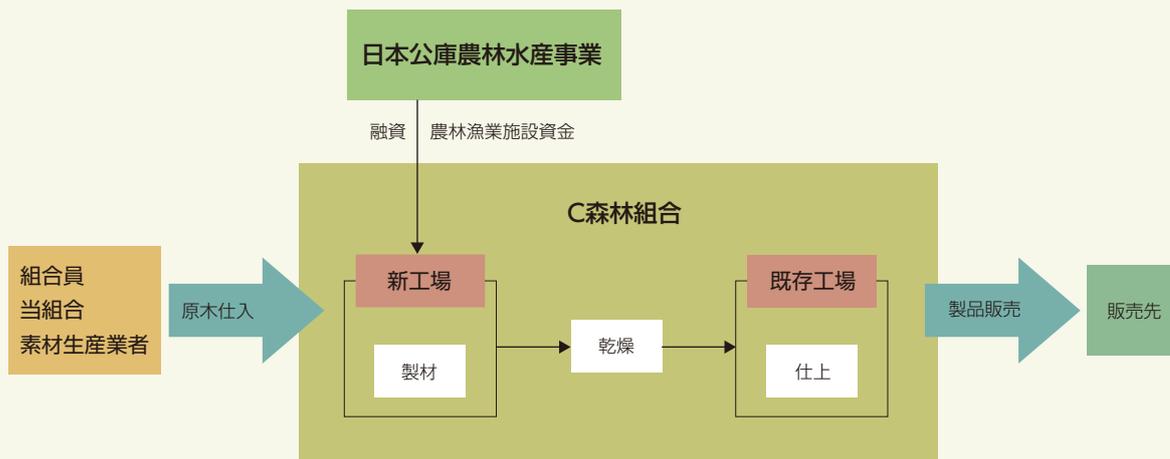
C森林組合は、県内の原木の24%を扱い、森林整備のほか、原木市場、製材工場、プレカット工場を運営し、素材生産から木材加工までを一貫して経営しています。

C森林組合の生産する木材は高品質との評価を受けていましたが、引き合いの強かった乾燥材を安定して生産できるだけの製造設備を有していなかったことから、製材工場を増設し、既存

工場は仕上工程の専門工場に改修して、乾燥材の増産に取り組みました。

この事業は地域への波及効果が大きいことから、行政も補助事業などで支援をし、日本公庫農林水産事業は、補助残額の部分について農林漁業施設資金(共同利用施設)を融資しました。

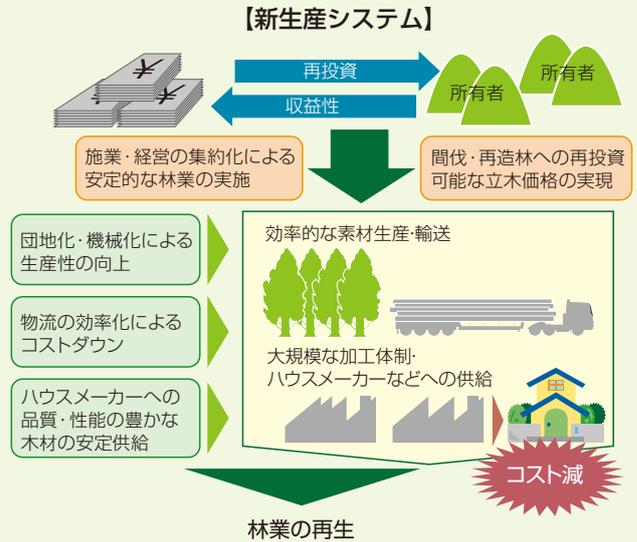
乾燥材の増産に伴い必要となる原木の調達の大半は、C森林組合自身が伐採請負、原木生産の増加で賄う計画です。



新生産システムの取組を支援しています

国が平成18年度より推進している「新生産システム事業」は、大規模な人工林資源がある地域において、施業の集約化、低コストで安定的な原木供給、ニーズに応じた最適な流通・加工体制の構築の取組を集中的に実施することにより地域材の利用拡大を図るとともに、森林所有者の収益性を向上させる仕組みを構築することを目的としています。

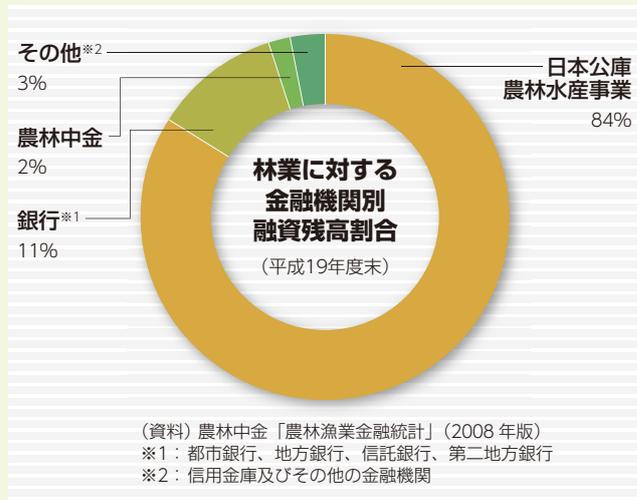
日本公庫農林水産事業では平成20年度までに、新生産システムモデル地域全国11地域のうち8地域において融資を行い、中山間地域の林業者の収益向上と、森林整備・地域林業の再生が推進されました。



民間金融機関からの資金調達が困難な林業経営体への融資を担っています

林業経営は、投下資本の回収に長期間を要し、財務基盤が脆弱な事業体が多いなどの特性から、民間金融機関からの資金調達が困難な状況にあります。

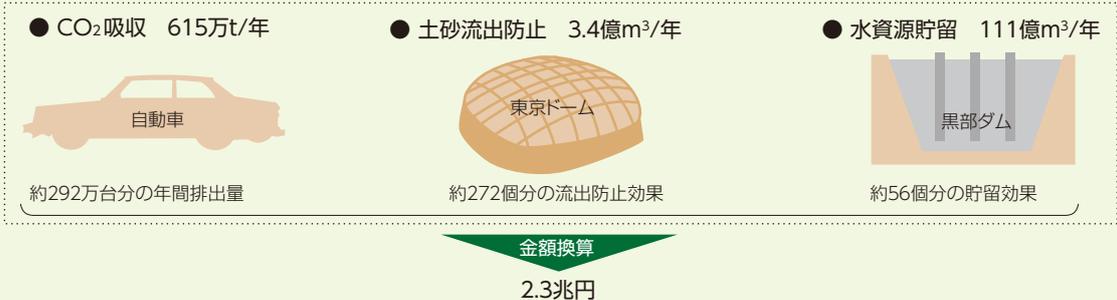
そのため、日本公庫農林水産事業は林業経営体向けの長期固定・低利融資を実施してきており、平成19年度においては、融資残高ベースで全国の林業融資のおよそ8割を担っています。



【ご融資先の森林がもつ公益的機能の試算】

森林は林業経営を通じて適切に管理されることにより、水資源かん養や土砂流出防止、二酸化炭素吸収などの多面的機能を発揮することが期待されます。

平成20年度末における林業資金のご融資先が保有する人工林150万ha^{*3}について、過去の研究事例^{*4}から多面的機能を部分的に試算したところ、次のように推計されました。

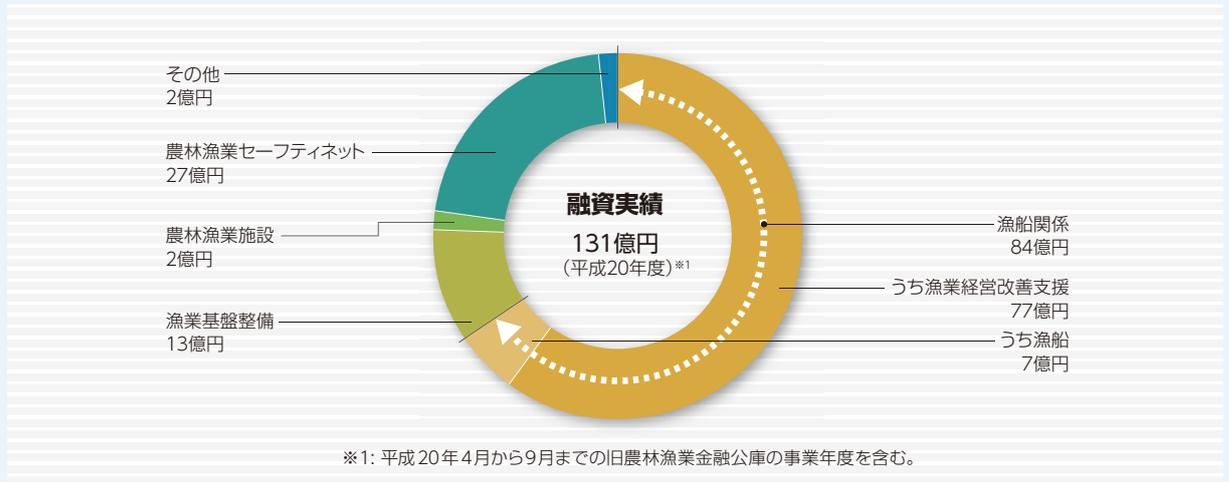


※3: 人工林面積が不明の場合は、融資先の保有山林面積に全国の人工林比率(林野庁)を乗じて推計

※4: 日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価に関する評価について」、国土交通省「自動車輸送統計」、環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令で定める排出係数一覧」、日本自動車工業会「産構審・中環審合同会議資料」

漁業分野

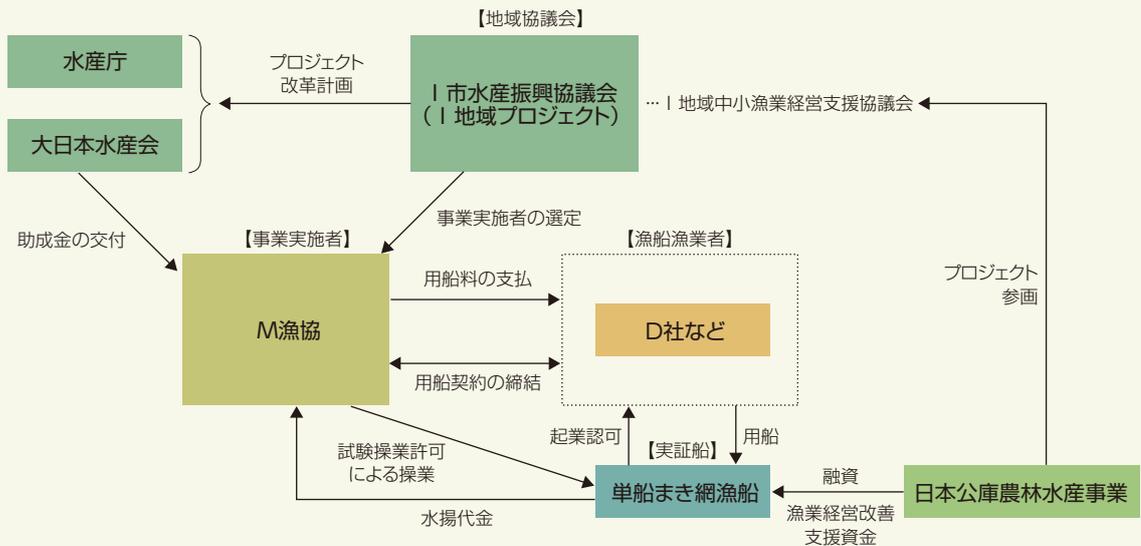
「水産基本法」の政策展開に沿った資金提供を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための担い手支援を積極的に展開しています。



「Gプロ」の認定を受けた次世代改革型漁船の建造を支援

平成19年度からスタートした漁船漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)^{※2}に基づき、漁船漁業者であるD社がM漁協と連携して取

り組む省エネ・省力化を可能とする高生産性の単船まき網実証船の建造に対して漁業経営改善支援資金を融資しました。



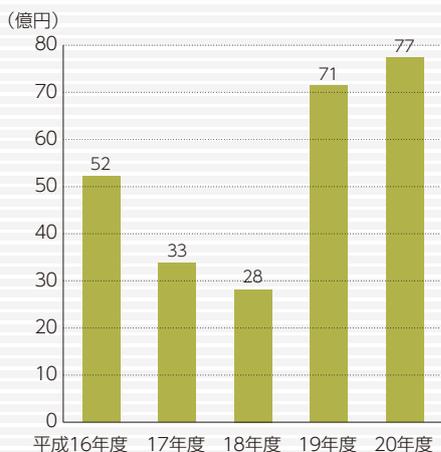
※2用語解説 漁船漁業改革推進集中プロジェクト(Gプロ): 国は平成19年度から5年間の事業として、漁業者および地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性の向上を図る「漁船漁業改革推進集中プロジェクト(Gプロ)」を立ち上げています。日本公庫農林水産事業は漁船の建造・取得資金の融資にとどまらず、漁船漁業の収益性向上に結びつく地域関係者の共同取組(地域プロジェクト)のメンバーとして参画するなど積極的に関与しています。

漁業の担い手を支援しています

漁業経営改善支援資金は、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法に基づく改善計画の認定を受けた方の経営を総合的に支援する融資制度です。

平成19年度以降、「Gプロ」への積極的な参画により、漁業経営改善支援資金の融資額が大幅に伸びており、平成20年度は5隻の漁船建造に対して40億円を融資するなど、合計で77億円の融資を実行しました。

【漁業経営改善支援資金融資実績】

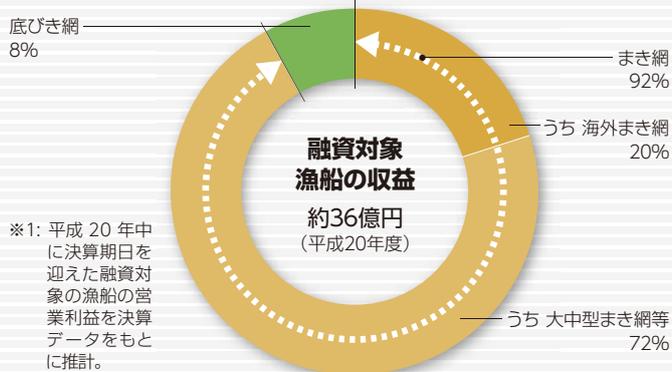


【漁船の建造による漁業者の収益確保の効果を試算】

漁業経営の持続的発展のためには、老朽化した漁船に代わり、高性能な漁船を建造し、収益性を高める必要があります。

日本公庫農林水産事業は、漁船の建造に必要な資金を融資し、経営改善を支援することにより、漁業者の収益確保に貢献しています。

日本公庫農林水産事業の融資対象漁船が平成20年度にあげた収益は約36億円と推計^{*1}されます。

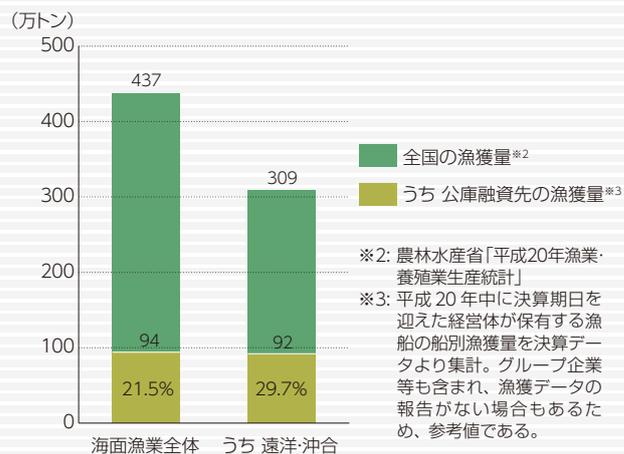


国内の漁業生産を支えています

日本公庫農林水産事業の漁業資金を利用した漁業経営体の平成20年における漁獲量は約94万トンと推計されました。

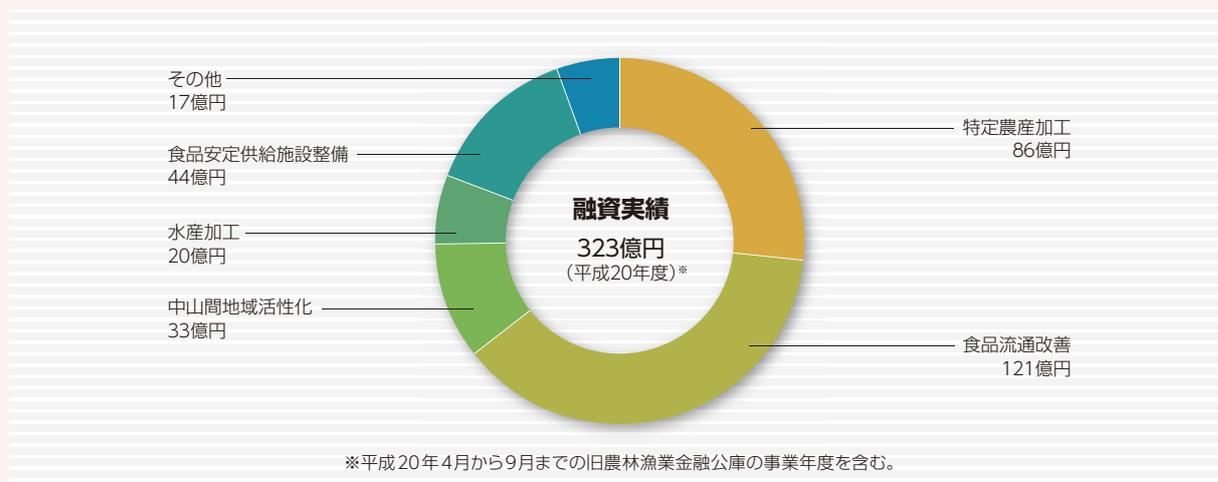
これは、国内の海面漁業漁獲量437万tに対して21.5%に相当します。特に、沖合・遠洋漁業に限って見た場合、国内漁獲量の約30%に相当し、国内の漁業生産に大きな役割を果たしています。

【海面漁業漁獲量】



食品産業分野

食品の安全性を確保するための投資に伴う経営上のリスクや、国産原材料の調達为天候や市況の影響を受けやすいといったリスクを抱える食品製造・流通分野において、適切な資金提供を行っています。



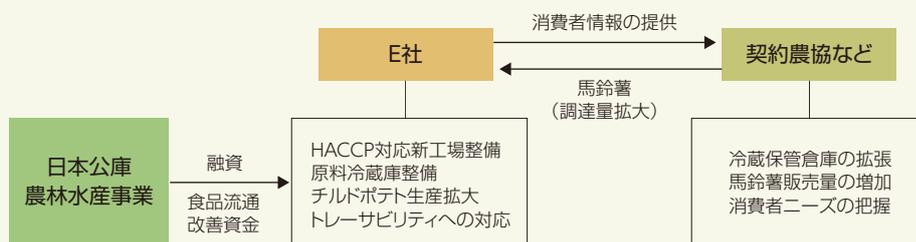
契約栽培を通じて生産者と連携を深める、野菜加工品製造業者のHACCP手法に基づいた新工場整備を支援

E社は、北海道産馬鈴薯を原料に業務用のチルドポテトを製造する農産加工メーカーです。消費者の安全志向、国産志向で、国産農産物を原料とするE社のチルドポテトへのニーズの強まりを背景に、E社では、馬鈴薯の主要産地である北海道の農協などとの契約栽培を拡大し、馬鈴薯の調達量を増やす一方、消費者の安全志向に対応するため、HACCP手法に基づいた新工場を整備しました。また、新工場では最新技術を用いた設備を導入し、チルドポテトの賞味期限を大幅に延長することもできるようになりました。日本公庫

農林水産事業はこれらの設備導入に対し、食品流通改善資金(食品生産製造提携事業施設)を融資しました。

一方、契約栽培を行う農協は取引量の拡大に対応するため冷蔵保管倉庫の改築に取り組みました。

日本公庫農林水産事業は、このように食品製造業者と生産者が提携して、国産農畜水産物を使用し、食の安全性や品質の高度化、効率的な生産形態を構築する事業を金融面で支援しています。



国産農林水産物の利用を支えています

食品産業向け融資は、国産の原材料を取り扱う企業を対象としており、国内の農林水産物の利用の増加につながっています。平成20年度の融資実績に基づいて、これら融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産原材料の取引量が約14万トン増加すると見込まれます。

なかでも、中山間地域活性化資金、食品流通改善資金（うち食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設）は、国産農林水産物の取扱量増加を融資の要件としており、「農食連携」の促進に寄与しています。



【農食連携資金の政策効果】

上記の「農食連携資金^{※1}」の平成20年度融資額は135億円で、ご融資先の国産農林水産物の取引は今後5年間で142億円増加すると見込まれます^{※2}。

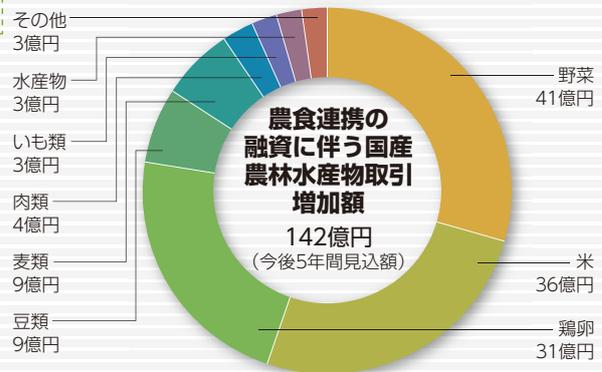
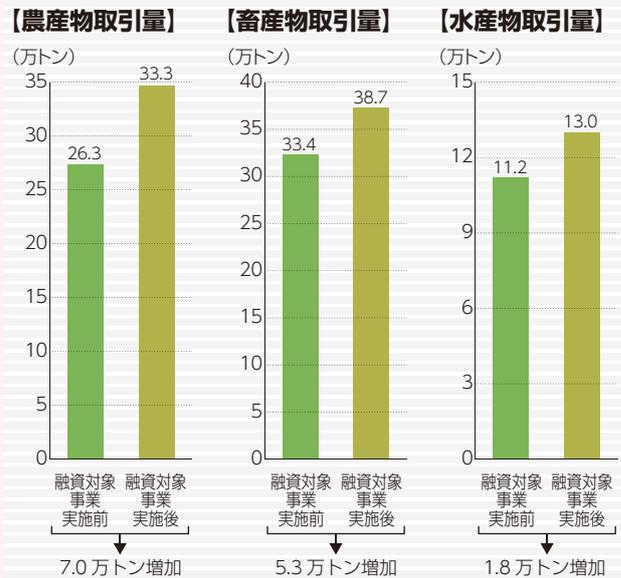
これにより、農林漁業者の所得は約39億円増加するものと推計されます^{※3}。

※1：農食連携資金：中山間地域活性化資金、食品流通改善資金（食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設）

※2：向こう5年間の国産原材料利用増加分に相当する取引増加見込額

$$= \sum (\text{融資先の国産原材料増加見込量}) \times \text{品目別単価}$$

※3：※1の取引増加見込額に、品目（または業種）別の所得率を乗じて試算



食品産業への融資を通じて雇用の創出に貢献しています

平成20年度の食品産業向け融資の対象となった事業拡大（工場の新設、部門の拡大）に伴い、ご融資先企業では1,216人の雇用が創出されると推計されます。

また、食品加工流通施設への設備投資により、建設や機械部門などにおける生産も誘発されるため、波及効果として約8,200人の間接的な雇用創出効果も期待できます^{※4}。

※4：産業連関分析により、融資対象事業費をもとに二次波及効果まで推計

【食品産業への融資を通じた雇用創出】

